

## 第7. 一般会計

### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,485 億 4,848 万 4 千円に対する決算額は、

歳入	1,381 億 2,150 万 2 千円
歳出	1,356 億 723 万 2 千円

で、歳入歳出差引き 25 億 1,427 万円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 8 億 6,174 万円であるので、実質収支は 16 億 5,253 万円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 15 億 6,555 万 7 千円の黒字であったので、単年度収支は 8,697 万 3 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
予 算 現 額	141,110,282	143,050,856	148,548,484
歳 入 決 算 額 (a)	135,855,070	135,710,112	138,121,502
歳 出 決 算 額 (b)	134,156,493	133,418,265	135,607,232
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	1,698,577	2,291,847	2,514,270
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	24,829	726,290	861,740
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,673,748	1,565,557	1,652,530
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,622,177	1,673,748	1,565,557
単 年 度 収 支 (e) - (f)	51,571	△ 108,191	86,973

### 2. 歳入

#### (1) 歳入の概要

決算額は 1,381 億 2,150 万 2 千円で、予算現額に対して 104 億 2,698 万 2 千円の減で執行率は 93.0%である。また、調定額 1,393 億 9,779 万 9 千円に対する収入率は 99.1%である。

決算額を前年度と比較すると 24 億 1,139 万円 (1.8%) 増加している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	元 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	57,563,597	57,029,780
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,260,229	1,179,024
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,004,861	1,994,506
	財 産 収 入	196,876	196,876
	寄 附 金	114,201	114,201
	繰 入 金	765,345	765,345
	諸 収 入	2,295,647	1,644,726
	繰 越 金	2,291,847	2,291,847
	計	66,492,603	65,216,306
依存財源	地 方 譲 与 税	638,014	638,014
	利 子 割 交 付 金	84,534	84,534
	配 当 割 交 付 金	389,537	389,537
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	223,651	223,651
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,306,742	6,306,742
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	68,819	68,819
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	181,282	181,282
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	56,432	56,432
	地 方 特 例 交 付 金	911,399	911,399
	地 方 交 付 税	12,372,956	12,372,956
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,116	49,116
	国 庫 支 出 金	27,750,447	27,750,447
	府 支 出 金	12,974,592	12,974,592
	市 債	10,897,675	10,897,675
	計	72,905,196	72,905,196
合 計	139,397,799	138,121,502	

自主財源は652億1,630万6千円、依存財源は729億519万6千円で、歳入の構成比は前者が47.2%（前年度47.9%）、後者が52.8%（同52.1%）となっており、依存財源の構成比が前年度に比べ0.7ポイント上昇している。自主財源においては、財産収入、分担金及び負担金が減少したものの、主に繰越金、市税が増加となり、依存財源においては、主に市債が減少となったものの、府支出金、国庫支出金が増加している。

(単位:千円、%)

度		30 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
99.0	41.3	56,614,423	41.7	415,357	0.7
93.6	0.8	1,648,200	1.2	△ 469,176	△ 28.5
99.5	1.4	2,138,772	1.6	△ 144,266	△ 6.7
100.0	0.1	705,977	0.5	△ 509,101	△ 72.1
100.0	0.1	126,299	0.1	△ 12,098	△ 9.6
100.0	0.6	563,810	0.4	201,535	35.7
71.6	1.2	1,492,233	1.1	152,493	10.2
100.0	1.7	1,698,577	1.3	593,270	34.9
98.1	47.2	64,988,291	47.9	228,015	0.4
100.0	0.5	624,697	0.5	13,317	2.1
100.0	0.1	139,430	0.1	△ 54,896	△ 39.4
100.0	0.3	331,867	0.2	57,670	17.4
100.0	0.2	281,253	0.2	△ 57,602	△ 20.5
100.0	4.6	6,612,245	4.9	△ 305,503	△ 4.6
100.0	0.0	70,036	0.1	△ 1,217	△ 1.7
100.0	0.1	337,777	0.2	△ 156,495	△ 46.3
100.0	0.0	0	0.0	56,432	皆増
100.0	0.7	329,981	0.2	581,418	176.2
100.0	8.9	12,319,373	9.1	53,583	0.4
100.0	0.0	51,287	0.0	△ 2,171	△ 4.2
100.0	20.1	26,309,842	19.4	1,440,605	5.5
100.0	9.4	11,004,160	8.1	1,970,432	17.9
100.0	7.9	12,309,873	9.1	△ 1,412,198	△ 11.5
100.0	52.8	70,721,821	52.1	2,183,375	3.1
99.1	100.0	135,710,112	100.0	2,411,390	1.8

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
55,979,845	57,563,597	( 21,649 ) 57,029,780	87,984	467,482	99.0

(注) ( )は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は570億2,978万円で、前年度に比べ4億1,535万7千円(0.7%)増加している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	元 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額 (a)	徴 収 率	構 成 比
市 民 税	27,058,868	26,790,629	99.0	47.0
個 人	23,174,422	22,918,145	98.9	40.2
法 人	3,884,446	3,872,484	99.7	6.8
固 定 資 産 税	21,876,974	21,676,055	99.1	38.0
固 定 資 産 税	21,543,405	21,342,486	99.1	37.4
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	333,570	333,570	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	573,315	553,412	96.5	1.0
市 た ば こ 税	1,929,712	1,929,698	100.0	3.4
都 市 計 画 税	4,684,526	4,640,642	99.1	8.1
事 業 所 税	1,440,202	1,439,344	99.9	2.5
計	57,563,597	57,029,780	99.1	100.0

(注)徴収率=収入済額÷調定額

(単位:千円、%)

30 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
27,218,064	26,901,579	98.8	47.5	△ 110,950	△ 0.4
22,885,902	22,581,575	98.7	39.9	336,570	1.5
4,332,162	4,320,004	99.7	7.6	△ 447,520	△ 10.4
21,477,948	21,252,866	99.0	37.5	423,189	2.0
21,141,191	20,916,109	98.9	36.9	426,377	2.0
336,757	336,757	100.0	0.6	△ 3,187	△ 0.9
558,932	533,510	95.5	0.9	19,902	3.7
1,915,021	1,914,998	100.0	3.4	14,700	0.8
4,615,116	4,565,919	98.9	8.1	74,723	1.6
1,445,625	1,445,551	100.0	2.6	△ 6,207	△ 0.4
57,230,706	56,614,423	98.9	100.0	415,357	0.7

税目別構成比をみると、市民税 267 億 9,062 万 9 千円が 47.0%と最も高く、次いで固定資産税 216 億 7,605 万 5 千円が 38.0%となっている。

税目別に前年度と比較すると、主に製造業において業績が低調だったことなどにより法人市民税が前年度に比べ 4 億 4,752 万円 (△10.4%)、事業所税が 620 万 7 千円 (△0.4%) 減少したものの、基幹税目である固定資産税が新增築に伴う新たな課税などにより 4 億 2,318 万 9 千円 (2.0%)、景気回復の影響などにより個人市民税が 3 億 3,657 万円 (1.5%)、都市計画税が 7,472 万 3 千円 (1.6%)、軽自動車税が 1,990 万 2 千円 (3.7%)、市たばこ税が 1,470 万円 (0.8%) 増加した結果、市税全体では 4 億 1,535 万 7 千円 (0.7%) の増収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
27 年 度	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	41.3
28 年 度	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	40.7
29 年 度	56,365,922	540,820	1.0	41.5
30 年 度	56,614,423	248,501	0.4	41.7
元 年 度	57,029,780	415,357	0.7	41.3

#### ① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現 年 度 課 税 分	99.5	99.5	99.6	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	33.5	32.6	35.4	38.1	32.6
全 体	97.9	98.1	98.6	98.9	99.1

徴収率は全体で 99.1% (現年度課税分 99.7%、滞納繰越分 32.6%) で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。現年度課税分は同率で、滞納繰越分は 5.5 ポイント低下している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	106,094	155,259	261,352	1.0
個人	102,004	142,078	244,082	1.1
法人	4,090	13,181	17,271	0.4
固定資産税	47,504	106,336	153,840	0.7
軽自動車税	7,388	10,446	17,834	3.1
都市計画税	10,329	23,268	33,597	0.7
事業所税	858	0	858	0.1
計	172,173	295,308	467,482	0.8

収入未済額は4億6,748万2千円(調定額に対して0.8%)で、前年度に比べ1億46万8千円(△17.7%)減少している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は2億4,408万2千円(調定額に対して1.1%)、法人市民税は1,727万1千円(調定額に対して0.4%)、固定資産税は1億5,384万円(調定額に対して0.7%)となっている。対調定未収率については、市民税が1.0%で、前年度の1.1%に比べ0.1ポイント、固定資産税が0.7%で、前年度の0.9%に比べ0.2ポイント低下している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税の納付についての利便性の改善などの工夫を行うことにより徴収率の向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に納付催告を行う等、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査を実施し、債権を中心とした滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、不納欠損に至る滞納事案については、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第15条の7に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に努めている。

また、債権回収課により、税外4債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所運営費負担金)の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き未収金の解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、新たな滞納の発生を抑止するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

## 府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.1	99.1	99.6	99.3	99.2	98.6	99.3	98.9	99.7
	滞納繰越分	48.9	28.3	51.4	32.7	31.4	62.7	29.8	32.2	38.2
	全体	98.4	97.1	99.2	98.0	97.8	97.8	97.1	96.6	99.0
固定資産税	現年度課税分	99.4	99.3	99.9	99.6	99.4	99.0	99.6	99.4	99.8
	滞納繰越分	50.5	28.6	51.3	36.7	28.1	22.8	23.6	35.8	24.6
	全体	99.0	97.5	99.7	98.8	97.8	96.2	97.9	98.2	99.1
軽自動車税	現年度課税分	97.1	97.4	98.7	97.4	97.0	96.9	97.9	96.7	98.7
	滞納繰越分	25.8	18.8	53.5	29.9	24.9	32.3	27.3	20.2	45.1
	全体	92.1	89.6	97.6	91.8	92.0	90.4	93.2	89.8	96.5
都市計画税	現年度課税分	99.3	99.3	99.8	99.5	99.4	98.9	99.5	99.7	99.8
	滞納繰越分	50.7	27.5	50.9	36.7	28.1	22.8	23.5	73.1	24.6
	全体	98.7	97.4	99.7	98.6	97.8	95.7	97.6	99.4	99.1
事業所税	現年度課税分	99.2	99.9	99.7	99.7	-	-	-	99.9	99.9
	滞納繰越分	25.6	21.4	92.0	-	-	-	-	-	100.0
	全体	99.0	99.8	99.7	99.7	-	-	-	99.9	99.9
全体		98.7	97.4	99.4	98.4	97.9	97.0	97.6	97.7	99.1

## ② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	1,461	21,546	411	3,321	1,872	24,867
法人市民税	23	1,657	4	200	27	1,857
固定資産税	1,237	47,297	85	1,154	1,322	48,451
軽自動車税	390	1,402	346	798	736	2,199
市たばこ税	1	13	0	0	1	13
都市計画税	1,237	10,344	85	253	1,322	10,596
計	4,349	82,259	931	5,725	5,280	87,984

不納欠損処分額は、8,798万4千円(5,280件)で、前年度に比べ1,691万1千円(23.8%)増加し、件数では1,905件(△26.5%)減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
613,690	638,014	638,014	0	0	100.0

決算額は6億3,801万4千円で、前年度に比べ1,331万7千円(2.1%)増加している。これは主に、地方揮発油譲与税が前年度に比べ1,989万3千円(△11.0%)減少したものの、自動車重量譲与税が1,784万3千円(4.0%)、森林環境譲与税が1,536万7千円(皆増)増加したためである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
146,009	84,534	84,534	0	0	100.0

決算額は8,453万4千円で、前年度に比べ5,489万6千円(△39.4%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
320,209	389,537	389,537	0	0	100.0

決算額は3億8,953万7千円で、前年度に比べ5,767万円(17.4%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
337,115	223,651	223,651	0	0	100.0

決算額は2億2,365万1千円で、前年度に比べ5,760万2千円(△20.5%)減少している。これは、株取引の低迷の影響などによるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,612,427	6,306,742	6,306,742	0	0	100.0

決算額は63億674万2千円で、前年度に比べ3億550万3千円(△4.6%)減少している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
73,778	68,819	68,819	0	0	100.0

決算額は6,881万9千円で、前年度に比べ121万7千円(△1.7%)減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
158,374	181,282	181,282	0	0	100.0

決算額は1億8,128万2千円で、前年度に比べ1億5,649万5千円(△46.3%)減少している。これは、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止されたことによるものである。

## 第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
51,731	56,432	56,432	0	0	100.0

これは、令和元年度に新設された交付金で、決算額は5,643万2千円である。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
817,350	911,399	911,399	0	0	100.0

決算額は9億1,139万9千円で、前年度に比べ5億8,141万8千円(176.2%)増加してい

る。

#### 第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
12,178,290	12,372,956	12,372,956	0	0	100.0

決算額は123億7,295万6千円で、前年度に比べ5,358万3千円(0.4%)増加している。これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が社会福祉費や臨時財政対策債償還費の増などにより、前年度に比べ4,505万3千円(0.4%)増加したためである。

#### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
53,000	49,116	49,116	0	0	100.0

決算額は4,911万6千円で、前年度に比べ217万1千円(△4.2%)減少している。

#### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,263,058	1,260,229	1,179,024	4,478	76,727	93.6

決算額は11億7,902万4千円で、前年度に比べ4億6,917万6千円(△28.5%)減少している。全額が負担金であり、目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	14,885	16,695	△1,810	△10.8
民生費負担金	1,146,011	1,616,992	△470,981	△29.1
衛生費負担金	4,220	2,762	1,458	52.8
土木費負担金	2,297	0	2,297	皆増
教育費負担金	11,611	11,751	△140	△1.2
計	1,179,024	1,648,200	△469,176	△28.5

民生費負担金は11億4,601万1千円で、前年度に比べ4億7,098万1千円(△29.1%)減少している。そのうち、保育所運営費負担金は11億3,193万6千円で、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化等により前年度に比べ4億7,094万3千円(△29.4%)減少している。総務費負担金は1,488万5千円で、前年度に比べ181万円(△10.8%)減少している。

なお、土木費負担金は229万7千円で、前年度に比べ229万7千円(皆増)増加している。

収入未済額は7,672万7千円(調定額に対し6.1%)で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金7,620万6千円である。不納欠損額は447万8千円で、その主なものは民生費負担金である。

なお、収入率は93.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,018,431	2,004,861	1,994,506	676	9,679	99.5

決算額は19億9,450万6千円で、前年度に比べ1億4,426万6千円(△6.7%)減少している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
使用料	1,455,231	1,593,129	△137,898	△8.7
総務	76,364	84,794	△8,430	△9.9
民生	372,966	361,510	11,456	3.2
衛生	195,493	187,335	8,158	4.4
農林水産業	13	13	0	0.0
商工	42,938	47,275	△4,337	△9.2
土木	722,241	775,247	△53,006	△6.8
消防	76	0	76	皆増
教育	45,141	136,955	△91,814	△67.0
手数料	539,275	545,643	△6,368	△1.2
総務	139,962	146,149	△6,187	△4.2
民生	3,096	2,625	471	17.9
衛生	362,446	365,738	△3,292	△0.9
農林水産業	0	1	△1	皆減
商工	841	920	△79	△8.6
土木	32,930	30,210	2,720	9.0
合計	1,994,506	2,138,772	△144,266	△6.7

使用料 14 億 5,523 万 1 千円は、民生使用料が 1,145 万 6 千円 (3.2%)、衛生使用料が 815 万 8 千円 (4.4%)、消防使用料が 7 万 6 千円 (皆増) 増加したものの、教育使用料が 9,181 万 4 千円 (△67.0%)、土木使用料が 5,300 万 6 千円 (△6.8%)、総務使用料が 843 万円 (△9.9%)、商工使用料が 433 万 7 千円 (△9.2%) それぞれ減少した結果、前年度に比べ 1 億 3,789 万 8 千円 (△8.7%) 減少している。

総務使用料の主なものは、生涯学習市民センター使用料 4,151 万 6 千円、行政財産使用料 2,035 万 8 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 3 億 4,086 万 1 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 1 億 6,897 万 2 千円、商工使用料の主なものは、メセナひらかた会館使用料 1,545 万 5 千円、土木使用料の主なものは、道路占用料 3 億 9,075 万 1 千円、自転車駐車場使用料 3 億 702 万 4 千円、教育使用料の主なものは、幼稚園保育料 2,013 万 9 千円である。

使用料の収入未済額 954 万 9 千円 (調定額に対して 0.7%) の主なものは、民生使用料の 733 万 1 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 63 万 8 千円である。

また、手数料 5 億 3,927 万 5 千円は、土木手数料が前年度に比べ 272 万円 (9.0%)、民生手数料が 47 万 1 千円 (17.9%) 増加したものの、総務手数料が前年度に比べ 618 万 7 千円 (△4.2%)、衛生手数料が 329 万 2 千円 (△0.9%)、商工手数料が 7 万 9 千円 (△8.6%)、農林水産業手数料が 1 千円 (皆減) 減少した結果、前年度に比べ 636 万 8 千円 (△1.2%) 減少している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 1,565 万 5 千円である。衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 2,553 万円となっている。

手数料の収入未済額 13 万円 (調定額に対して 0.02%) は総務手数料の 10 万 5 千円、衛生手数料の 2 万 5 千円である。

## 第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
30,509,247	27,750,447	27,750,447	0	0	100.0

決算額は 277 億 5,044 万 7 千円で、前年度に比べ 14 億 4,060 万 5 千円 (5.5%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区	分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	
負	担	金	24,494,827	23,160,415	1,334,412	5.8
補	助	金	3,161,487	3,054,878	106,609	3.5
委	託	金	94,132	94,549	△ 417	△ 0.4
	計		27,750,447	26,309,842	1,440,605	5.5

負担金 244 億 9,482 万 7 千円は、民生費負担金が令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化等により前年度に比べ 8 億 6,234 万 5 千円 (3.8%)、消防費負担金が 2 億 4,570 万 6 千円 (134.5%) 増加したことなどにより、全体として 13 億 3,441 万 2 千円 (5.8%) 増加している。

補助金 31 億 6,148 万 7 千円は、前年度に比べ土木費補助金が 3 億 6,318 万 3 千円 (△31.7%) 減少したものの、商工費補助金が 3 億 3,883 万 7 千円 (著増)、教育費補助金が 1 億 5,550 万 2 千円 (22.1%) 増加したことなどにより、全体として 1 億 660 万 9 千円 (3.5%) 増加している。

土木費補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 7 億 8,071 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 6,488 万 3 千円 (△31.9%) 減少、教育費補助金の主なものは学校施設環境改善交付金 4 億 8,751 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 2,817 万 1 千円 (88.0%) 増加している。

また、商工費補助金 3 億 3,884 万 7 千円は全額がプレミアム付商品券事業補助金である。

委託金 9,413 万 2 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 69 万 9 千円 (△0.8%) 減少したことなどにより、全体として 41 万 7 千円 (△0.4%) 減少している。

#### 第16款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
14,550,169	12,974,592	12,974,592	0	0	100.0

決算額は 129 億 7,459 万 2 千円で、前年度に比べ 19 億 7,043 万 2 千円 (17.9%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	7,248,906	6,676,079	572,827	8.6
補 助 金	2,324,686	1,664,367	660,319	39.7
委 託 金	3,401,000	2,663,714	737,286	27.7
計	12,974,592	11,004,160	1,970,432	17.9

負担金 72 億 4,890 万 6 千円のうち民生費府負担金は、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化等により教育・保育施設型給付負担金が前年度に比べ 2 億 283 万 9 千円 (16.7%)、障害者自立支援給付費負担金が 1 億 823 万 7 千円 (6.3%) 増加したことなどにより、全体として 5 億 7,282 万 7 千円 (8.6%) 増加している。

補助金 23 億 2,468 万 6 千円は、前年度に比べ民生費府補助金が 6 億 1,732 万 5 千円 (40.7%) 増加している。これは主に、児童福祉費補助金が 5 億 6,839 万 2 千円 (65.2%) 増加したため、全体として、前年度に比べ 6 億 6,031 万 9 千円 (39.7%) 増加している。

衛生費府補助金の主なものは、健康増進事業費補助金で 3,012 万 6 千円、総務費府補助金の主なものは、旅券発給移譲事務交付金 1,363 万 9 千円である。

委託金 34 億 100 万円は、前年度に比べ土木費委託金が 6 億 782 万 5 千円 (30.5%)、総務費委託金が 1 億 2,940 万 7 千円 (19.3%) 増加した結果、全体として、前年度に比べ 7 億 3,728 万 6 千円 (27.7%) 増加している。

土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 26 億 119 万 2 千円である。

#### 第17款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
246,463	196,876	196,876	0	0	100.0

決算額は 1 億 9,687 万 6 千円で、前年度に比べ 5 億 910 万 1 千円 ( $\Delta$ 72.1%) 減少している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ 5 億 268 万 7 千円 ( $\Delta$ 79.3%) 減少したためである。

#### 第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
117,203	114,201	114,201	0	0	100.0

決算額は1億1,420万1千円で、前年度に比べ1,209万8千円(△9.6%)減少している。これは主に、総務関係寄附金が前年度に比べ2,881万1千円(51.1%)増加したものの、一般寄附金が3,751万5千円(皆減)減少したためである。

### 第19款 繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,956,718	765,345	765,345	0	0	100.0

決算額は7億6,534万5千円で、前年度に比べ2億153万5千円(35.7%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
基金繰入金	748,443	538,931	209,512	38.9
財産区繰入金	3,253	9,081	△5,828	△64.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	13,648	15,798	△2,150	△13.6
計	765,345	563,810	201,535	35.7

基金繰入金は7億4,844万3千円で、前年度に比べ2億951万2千円(38.9%)増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が翌年度以降の新型コロナウイルス感染症拡大への対応に備えて基金の取崩しを行わなかったことにより4億円(皆減)減少したものの、減債基金繰入金が3億855万5千円(皆増)、施設保全整備基金繰入金が3億円(皆増)増加したためである。

基金繰入金のうち、主なものは減債基金繰入金3億855万5千円、施設保全整備基金繰入金3億円で、その他のものは、地域福祉推進基金繰入金4,458万7千円、安心安全基金繰入金2,933万3千円などである。

また、財産区繰入金は325万3千円で前年度に比べ582万8千円(△64.2%)減少し、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金は、1,364万8千円で前年度に比べ215万円(△13.6%)減少している。

## 第20款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,301,156	2,295,647	(2) 1,644,726	54,307	596,615	71.6

(注) ( )は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は16億4,472万6千円で、前年度に比べ1億5,249万3千円(10.2%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	45,949	63,927	△ 17,978	△ 28.1
市 預 金 利 子	303	1,055	△ 752	△ 71.3
収 益 事 業 収 入	198,871	130,603	68,268	52.3
雑 入	1,399,604	1,296,648	102,956	7.9
計	1,644,726	1,492,233	152,493	10.2

延滞金加算金及び過料 4,594万9千円は全額が延滞金で、前年度に比べ1,797万8千円(△28.1%)減少している。

市預金利子 30万3千円は、前年度に比べ75万2千円(△71.3%)減少している。

収益事業収入 1億9,887万1千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ6,826万8千円(52.3%)増加している。

雑入 13億9,960万4千円は、前年度に比べ1億295万6千円(7.9%)増加している。雑入の主なものは、高額療養費差額収入 2億2,472万1千円、東部清掃工場電力供給収入 1億7,884万4千円、生活保護費返還金 1億7,449万円、収入印紙販売収入 1億5,846万6千円、市町村交付金 1億1,755万5千円などである。

## 第21款 市 債

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
14,952,375	10,897,675	10,897,675	0	0	100.0

決算額は108億9,767万5千円で、前年度に比べ14億1,219万8千円(△11.5%)減少している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
総 務 債	736,900	6.8	580,600	4.7	156,300	26.9
民 生 債	131,100	1.2	1,106,600	9.0	△ 975,500	△ 88.2
衛 生 債	237,100	2.2	425,200	3.4	△ 188,100	△ 44.2
土 木 債	1,445,700	13.3	1,041,700	8.5	404,000	38.8
消 防 債	234,000	2.1	589,900	4.8	△ 355,900	△ 60.3
教 育 債	2,523,300	23.1	1,308,900	10.6	1,214,400	92.8
臨時財政対策債	5,589,575	51.3	7,256,973	59.0	△ 1,667,398	△ 23.0
計	10,897,675	100.0	12,309,873	100.0	△ 1,412,198	△ 11.5

前年度に比べ、教育債が12億1,440万円(92.8%)、土木債が4億400万円(38.8%)、総務債が1億5,630万円(26.9%)増加したものの、臨時財政対策債が16億6,739万8千円(△23.0%)、民生債が9億7,550万円(△88.2%)、消防債が3億5,590万円(△60.3%)、衛生債が1億8,810万円(△44.2%)減少したことにより、市債全体で14億1,219万8千円(△11.5%)の減少となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、枚方市総合文化芸術センター整備事業6億6,600万円等である。

民生債は、私立保育所等施設整備補助事業1億1,080万円等である。

衛生債は、焼却施設ボイラー蒸気管三次過熱器更新事業2億2,880万円等である。

土木債のうち、都市計画事業債は12億1,100万円で、その内訳は、京阪本線連続立体交差事業4億4,720万円、牧野長尾線整備事業2億8,460万円等となっており、土木債は2億3,470万円で、その内訳は、主要道路リフレッシュ整備事業7,910万円、長尾船橋線道路空間再配分事業4,530万円等である。

消防債は、学校園災害復旧事業2億90万円等である。

教育債は、学校施設整備事業8億380万円、施設改善維持補修事業7億6,310万円等である。

## 第22款 繰 越 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,291,846	2,291,847	2,291,847	0	0	100.0

決算額は22億9,184万7千円で、前年度に比べ5億9,327万円(34.9%)増加している。

### 3. 歳 出

#### (1) 歳出の概要

決算額は1,356億723万2千円で、予算現額に対して129億4,125万2千円の減で、執行率は91.3%である。また、翌年度繰越額は57億8,758万4千円、不用額は71億5,366万9千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	613,300	0.4	639,525	0.5	△ 26,225	△ 4.1
総 務 費	11,095,600	8.2	11,317,095	8.5	△ 221,495	△ 2.0
民 生 費	67,855,891	50.0	66,978,777	50.2	877,114	1.3
衛 生 費	11,022,786	8.1	11,562,494	8.7	△ 539,708	△ 4.7
農 林 水 産 業 費	189,752	0.1	194,710	0.1	△ 4,958	△ 2.5
商 工 費	755,127	0.6	351,186	0.3	403,941	115.0
土 木 費	12,610,578	9.3	12,524,901	9.4	85,677	0.7
消 防 費	6,039,080	4.5	6,557,135	4.9	△ 518,055	△ 7.9
教 育 費	14,191,314	10.5	12,152,967	9.1	2,038,347	16.8
公 債 費	9,893,134	7.3	10,221,981	7.6	△ 328,847	△ 3.2
諸 支 出 金	1,340,670	1.0	917,494	0.7	423,176	46.1
合 計	135,607,232	100.0	133,418,265	100.0	2,188,967	1.6

決算額を前年度と比較すると、21億8,896万7千円(1.6%)増加している。

増加した主なものは、教育費20億3,834万7千円(16.8%)、民生費8億7,711万4千円(1.3%)、諸支出金4億2,317万6千円(46.1%)である。

一方、減少した主なものは、衛生費5億3,970万8千円(△4.7%)、消防費5億1,805万5千円(△7.9%)、公債費3億2,884万7千円(△3.2%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
議 会 費	1,533	1,594	△ 61
総 務 費	27,742	28,200	△ 458
民 生 費	169,660	166,899	2,761
衛 生 費	27,560	28,812	△ 1,252
農 林 水 産 業 費	474	485	△ 11
商 工 費	1,888	875	1,013
土 木 費	31,530	31,210	320
消 防 費	15,099	16,339	△ 1,240
教 育 費	35,482	30,283	5,199
公 債 費	24,736	25,471	△ 735
諸 支 出 金	3,352	2,286	1,066
合 計	339,058	332,454	6,604

(注) 平成30年度末人口:401,314人、令和元年度末人口:399,953人。

## (2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元 年 度		30 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	68,606,400	50.6	67,864,331	50.9	742,069	1.1
人件費	20,899,535	15.4	21,780,817	16.3	△ 881,282	△ 4.0
扶助費	37,813,732	27.9	35,861,533	26.9	1,952,199	5.4
公債費	9,893,134	7.3	10,221,981	7.7	△ 328,847	△ 3.2
事業経費	9,118,496	6.7	10,033,787	7.5	△ 915,291	△ 9.1
その他の経費	57,882,336	42.7	55,520,147	41.6	2,362,189	4.3
物件費	23,702,064	17.5	23,310,222	17.5	391,842	1.7
補助費等	22,420,604	16.5	21,417,108	16.0	1,003,496	4.7
投資及び出資金	59,325	0.0	329,578	0.2	△ 270,253	△ 82.0
積立金	2,231,035	1.7	1,322,642	1.0	908,393	68.7
繰出金	9,469,309	7.0	9,140,597	6.9	328,712	3.6
歳出総額	135,607,232	100.0	133,418,265	100.0	2,188,967	1.6

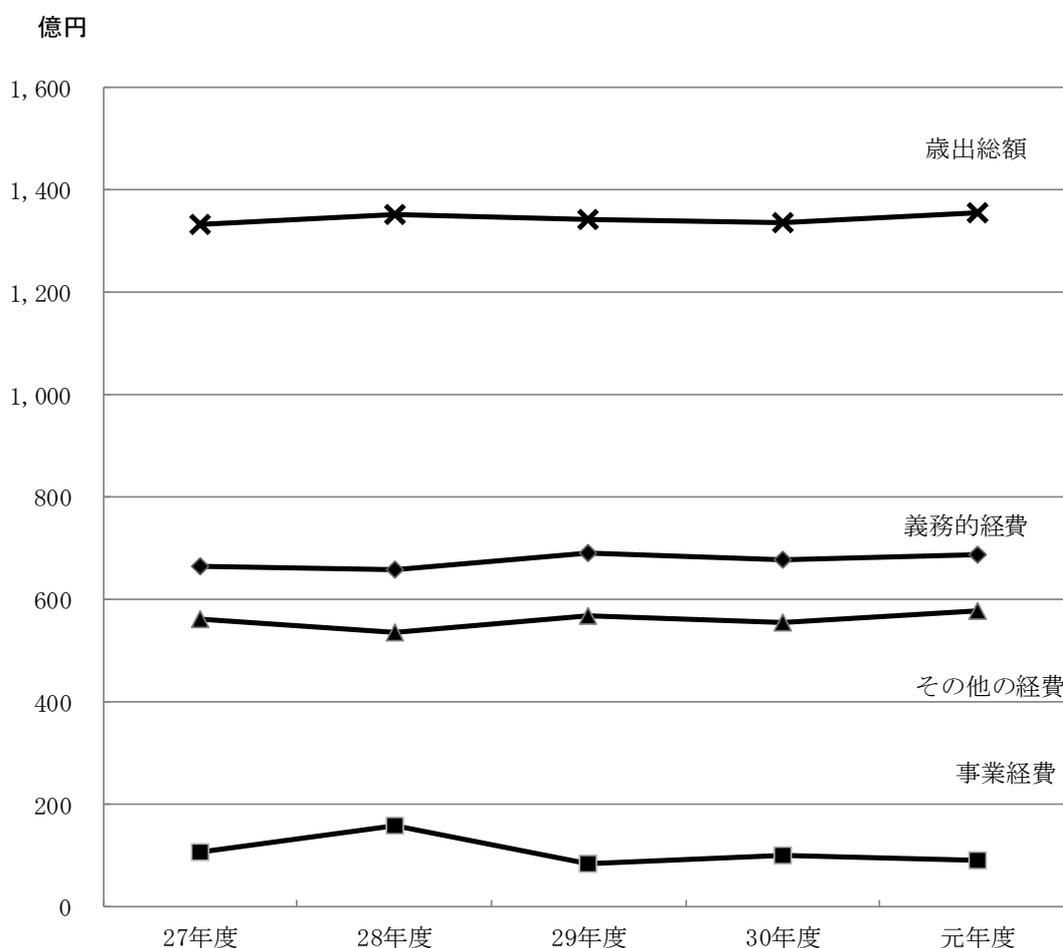
(注) 人件費は「節」の区分番号1～6、事業経費は15・17、物件費は7～14・16・18、補助費等は19・22・23・26・27の合算額である。ただし、12・23の一部は公債費へ計上している場合がある。なお、区分番号は88頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 15.4%、扶助費 27.9%、公債費 7.3%で、事業経費として 6.7%、その他の経費として物件費 17.5%、補助費等 16.5%、投資及び出資金 0.0%、積立金 1.7%、繰出金 7.0%となっている。

また、扶助費が前年度に比べ 19 億 5,219 万 9 千円 (5.4%)、補助費等が 10 億 349 万 6 千円 (4.7%) 増加している。

一方、前年度に比べ事業経費が 9 億 1,529 万 1 千円 ( $\Delta$ 9.1%)、人件費が 8 億 8,128 万 2 千円 ( $\Delta$ 4.0%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

#### ① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 686 億 640 万円で、前年度に比べ 7 億 4,206 万 9 千円 (1.1%) 増加し、歳出総額に占める割合は 50.6% (前年度 50.9%) である。

人件費は 208 億 9,953 万 5 千円で、前年度に比べ 8 億 8,128 万 2 千円 (△4.0%) 減少している。

扶助費は 378 億 1,373 万 2 千円で、国の幼児教育・保育の無償化や障害者自立支援費の増加などにより、前年度に比べ 19 億 5,219 万 9 千円 (5.4%) 増加している。

公債費は 98 億 9,313 万 4 千円で、繰上償還対象となる市債の減少などにより、前年度に比べ 3 億 2,884 万 7 千円 (△3.2%) 減少している。

#### ② 事業経費

事業経費は 91 億 1,849 万 6 千円で、前年度に比べ 9 億 1,529 万 1 千円 (△9.1%) 減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の枚方市文化芸術センター整備工事費が 9 億 7,522 万円、民生費の工事請負費 (総合福祉会館管理運営経費) が 6,224 万 9 千円、衛生費の東部清掃工場プラント定期補修工事が 3 億 5,020 万 4 千円、土木費の土地購入経費 (京阪本線連続立体交差事業経費) が 5 億 25 万円、消防費の復旧工事費 (学校園災害復旧費・繰越明許) が 5,025 万 2 千円、教育費の工事請負費 (中学校施設整備経費) が 7 億 6,915 万 3 千円等である。

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 総 務 費	1,121,642
1. 維持補修工事（庁舎管理経費）	4,286
2. サプリ村野受変電設備改修工事	8,096
3. 市有地管理補修工事費	293
4. 岡東町コンクリートブロック塀撤去等工事請負費	2,452
5. 工事請負費（生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費）	131,296
6. 枚方市文化芸術センター整備工事費	975,220
◎ 民 生 費	192,018
1. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	62,249
2. 工事請負費（市立障害者社会就労センター管理運営経費）	2,772
3. 工事請負費（市立特養老人ホーム・デイサービス改修費）	22,815
4. 工事請負費（総合福祉会館デイ施設改修費）	2,126
5. 施設改善補修工事（公立保育所管理経費）	47,367
6. 工事請負費（施設管理経費）	1,023
7. 工事請負費（児童会室建替等事業経費）（繰越明許）	38,194
8. 母子父子寡婦福祉資金貸付金府債権購入	15,472
◎ 衛 生 費	1,169,633
1. 維持補修工事費（枚方市立やすらぎの杜経費）	64,900
2. 穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事	48,180
3. 穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	4,851
4. 穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	287,841
5. 穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	9,460
6. 穂谷川清掃工場ごみ処理工場棟改修・補修工事	1,507
7. 穂谷川清掃工場工事請負費	2,177
8. 東部清掃工場プラント定期補修工事	350,204
9. 東部清掃工場粗大ごみ処理施設定期補修工事	73,840
10. 東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管更新工事（三次過熱器）	305,100
11. 東部清掃工場工事請負費	13,673
12. 定期補修工事（希釈放流経費）	7,900
◎ 商 工 費	12,459
1. 工事請負費（公設市場管理経費）	1,459
2. 工事請負費（メセナひらかた会館管理運営経費）	11,000
◎ 土 木 費	2,163,137
○ 道 路 橋 梁	413,000
1. 一般補修工事	177,640
2. 私道補修工事	3,821
3. 工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）	64,594
4. 工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）（繰越明許）	121,760
5. 橋梁修繕耐震工事費	45,185
○ 河 川	21,610
1. 準用河川清掃工事	2,189

区		分	金額
2.	準用河川補修工事		16,301
3.	各河川護岸補修工事		3,120
○ 公 園			121,027
1.	工事請負費（王仁公園プール管理運営経費）		11,772
2.	各公園施設改修工事		24,344
3.	工事請負費（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）		40,031
4.	工事請負費（香里ヶ丘中央公園改修事業経費）		31,177
5.	工事請負費（藤阪西町ちびっこ広場公園改修事業経費）		13,703
○ 道 路 築 造			191,617
1.	工事請負費（交通バリアフリー道路整備事業）		11,858
2.	工事請負費（春日大峯線道路拡幅事業）		6,612
3.	工事請負費（自転車通行空間整備事業）		7,615
4.	工事請負費（枚方市駅周辺再整備事業）		88,267
5.	工事請負費（長尾船橋線道路空間再配分事業）		51,173
6.	工事請負費（長尾船橋線道路空間再配分事業）（繰越明許）		13,680
7.	工事請負費（津田第1号線道路拡幅整備事業）		5,207
8.	用地管理工事費		960
9.	土地購入費（津田第1号線道路拡幅整備事業）		6,244
○ 交 通 対 策			59,692
1.	放置禁止区域標識工事費		2,009
2.	交通安全施設緊急整備工事費（カーブミラー・道路照明等）		54,556
3.	施設整備工事費（自転車駐車場整備事業経費）		3,127
○ そ の 他			1,356,192
1.	工事請負費（土木部中部別館維持管理経費）		5,270
2.	工事請負費（東部周辺用地管理経費）		330
3.	工事請負費（星ヶ丘公園整備事業費）（繰越明許）		35,583
4.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）		36,130
5.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）（繰越明許）		24,784
6.	工事請負費（中振交野線整備事業費）		52,680
7.	工事請負費（中振交野線整備事業費）（繰越明許）		32,162
8.	工事請負費（災害対応分）（御殿山小倉線整備事業費）（繰越明許）		14,051
9.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業経費）		5,684
10.	土地購入経費（京阪本線連続立体交差事業経費）		500,250
11.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）（繰越明許）		12,854
12.	土地購入費（楠葉中宮線整備事業）		10,679
13.	土地購入費（車塚公園整備事業費）		27,284
14.	土地購入費（牧野長尾線整備事業費）		167,195
15.	土地購入費（中振交野線整備事業費）		28,864
16.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業費）		116,982
17.	土地購入費（長尾杉線整備事業費）		285,409
◎ 消 防 費			103,287
1.	復旧工事費（学校園災害復旧費）（事故繰越）		4,783

区 分		金 額
2.	復旧工事費（学校園災害復旧費）（繰越明許）	50,252
3.	準用河川復旧工事費（道路・護岸等復旧事業）（繰越明許）	6,278
4.	工事請負費（野外活動センター進入路法面復旧事業費）	3,424
5.	工事請負費（御殿山小倉線事業用地法面復旧事業費）	28,560
6.	工事請負費（庁舎別館煙突改修事業費）	9,990
◎ 教 育 費		4,356,320
○ 小 学 校		1,689,940
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	48,307
2.	工事請負費（保全計画）（施設改善維持補修経費）	587,203
3.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	351,324
4.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	12,930
5.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	238,481
6.	工事請負費（学校施設整備経費）	407,696
7.	工事請負費（学校施設整備経費）（繰越明許）	44,000
○ 中 学 校		1,344,006
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	28,406
2.	工事請負費（保全計画）（施設改善維持補修経費）	133,455
3.	工事請負費（保全計画外）（施設改善維持補修経費）	96,025
4.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	112,769
5.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	46,618
6.	工事請負費（学校施設整備経費）	769,153
7.	工事請負費（学校施設整備経費）（繰越明許）	157,580
○ 幼 稚 園		10,337
1.	工事請負費（保全計画外）	10,337
○ 社 会 教 育		526,798
1.	文化財収蔵庫改修工事費	12,496
2.	工事請負費（施設維持補修経費）	36,941
3.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	93,282
4.	香里ヶ丘図書館建替事業経費	384,079
○ 保 健 体 育		145,712
1.	工事請負費（総合スポーツセンター管理運営経費）	104,251
2.	工事請負費（渚市民体育館管理運営経費）	13,046
3.	管理研修棟空調設備更新工事（野外活動センター管理運営経費）	24,714
4.	工事請負費（伊加賀スポーツセンター管理運営経費）	3,700
○ 学 校 給 食		628,274
1.	単独調理場施設設備整備工事	27,724
2.	工事請負費（第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費）	600,550
○ そ の 他		11,253
1.	受変電設備及び避雷針設備更新工事費	11,253
合 計		9,118,496

### (3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 39 事業で、繰越事業額の合計は 57 億 8,758 万 4 千円（うち事故繰越し 30 万円）である。事故繰越しの理由は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う納期遅延のためである。

これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 8 億 6,174 万円で、未収入特定財源は 49 億 2,584 万 4 千円となっている。

繰越事業等内容は、枚方市総合文化芸術センター整備事業（総務管理費）で 14 億 3,262 万円（関係者との協議に期間を要したため）、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金（都市計画費）で 6 億 7,281 万 5 千円（関係者との協議に期間を要したため及び令和 2 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、学校 I C T 機器等整備事業経費（教育総務費）で 4 億 7,880 万円（令和 2 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、施設改善維持補修経費（小学校費）で 4 億 2,909 万円（令和 2 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、公的介護施設等整備事業（社会福祉費）で 4 億 2,129 万 6 千円（関係機関との協議に期間を要したため）、第三学校給食共同調理場老朽化対策事業（保健体育費）で 3 億 2,106 万 7 千円（資材の調達等に期間を要したため）などである。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業	22,917
			枚方市総合文化芸術センター整備事業	1,432,620
	民生費	社会福祉費	総合福祉会館維持補修工事	8,500
			ひとり親等休業手当金	55,000
			公的介護施設等整備事業	421,296
			くすの木園民営化事業	2,150
		児童福祉費	公立保育所運営経費	7,337
	衛生費	保健衛生費	犬登録・注射済票交付事業	2,592
		清掃費	ごみ処理(工場)経費(穂谷川清掃工場)	6,000
			車両購入経費	5,027
	商工費	商工費	プレミアム付商品券事業	10,000
			メセナひらかた会館管理運営経費	138,200
	土木費	道路橋梁費	舗装長寿命化計画事業	32,000
			主要道路リフレッシュ整備事業	72,000
			枚方市駅周辺再整備事業	56,322
			自転車駐車場整備事業	2,500
			交通安全施設緊急整備工事	52,400
		都市計画費	枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金	672,815
			各公園施設改修工事	6,000
			公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	40,000
			京阪本線連続立体交差事業	277,777
			光善寺駅周辺市街地再開発事業補助金	280,092
			牧野長尾線整備事業	113,675
			中振交野線整備事業	97,320
			長尾杉線整備事業	84,860
			御殿山小倉線整備事業	23,258
	消防費	消防費	御殿山小倉線事業用地法面復旧事業	31,440
			学校臨時休業対策事業補助金	5,829
			特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業	13,805
	教育費	教育総務費	学校ICT機器等整備事業経費	478,800
		小学校費	施設改善維持補修経費	429,090
			トイレ改善事業	257,439
中学校費		施設改善維持補修経費	91,528	
		トイレ改善事業	150,995	
		学校施設整備事業	35,880	
社会教育費		施設維持補修経費	8,052	
保健体育費		第三学校給食共同調理場老朽化対策事業	321,067	
	香里小学校単独給食調理場改修事業	40,700		
合 計			5,787,284	

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
事故繰越し	消防費	消防費	障害福祉サービス衛生管理体制確保事業	300
合 計				300

## (4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
640,154	613,300	0	26,854	95.8

決算額は6億1,330万円で、前年度に比べ2,622万5千円(△4.1%)減少している。

## 第2款 総務費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,314,711	11,095,600	1,455,537	1,763,574	77.5

決算額は110億9,560万円で、前年度に比べ2億2,149万5千円(△2.0%)減少している。これは主に、庁舎周辺整備事業費が2億8,746万8千円(△92.5%)減少したためである。

## 第3款 民生費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
70,677,353	67,855,891	494,283	2,327,179	96.0

決算額は678億5,589万1千円で、前年度に比べ8億7,711万4千円(1.3%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	26,111,262	25,102,554	1,008,708	4.0
児 童 福 祉 費	27,797,444	27,692,381	105,063	0.4
生 活 保 護 費	13,946,505	14,182,212	△ 235,707	△ 1.7
災 害 救 助 費	680	1,630	△ 950	△ 58.3
計	67,855,891	66,978,777	877,114	1.3

社会福祉費 261 億 1,126 万 2 千円は、前年度に比べ 10 億 870 万 8 千円 (4.0%) 増加している。これは、主に、障害者自立支援費が 5 億 7,964 万 9 千円 (7.3%)、介護保険費が 3 億 6,913 万 1 千円 (8.5%) 増加したためである。

児童福祉費 277 億 9,744 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 506 万 3 千円 (0.4%) 増加している。これは、主に児童発達支援センター建設事業費が 14 億 3,280 万 2 千円 (皆減) 減少したものの、保育所費が 7 億 5,115 万 4 千円 (5.9%)、児童発達支援センター費が 5 億 9,373 万 1 千円 (皆増)、児童福祉総務費が 4 億 7,667 万 8 千円 (4.6%) 増加したためである。

生活保護費 139 億 4,650 万 5 千円は、前年度に比べ 2 億 3,570 万 7 千円 (△1.7%) 減少している。これは、主に、扶助費が 1 億 3,657 万円 (△1.0%) 減少したためである。

#### 第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,468,270	11,022,786	13,619	431,865	96.1

決算額は 110 億 2,278 万 6 千円で、前年度に比べ 5 億 3,970 万 8 千円 (△4.7%) 減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,449,292	5,553,492	△ 104,200	△ 1.9
清 掃 費	5,573,495	6,009,002	△ 435,507	△ 7.2
計	11,022,786	11,562,494	△ 539,708	△ 4.7

清掃費 55 億 7,349 万 5 千円は、前年度に比べ 4 億 3,550 万 7 千円 (△7.2%) 減少している。これは主に穂谷川清掃工場改善・補修工事費が 1 億 4,582 万 5 千円 (△29.3%)、東部

清掃工場改善・補修工事費が2億203万2千円（△21.7%）減少したためである。

#### 第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
210,128	189,752	0	20,376	90.3

決算額は1億8,975万2千円で、前年度に比べ495万8千円（△2.5%）減少している。

#### 第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,012,674	755,127	148,200	109,347	74.6

決算額は7億5,512万7千円で、前年度に比べ4億394万1千円（115.0%）増加している。

#### 第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
15,011,982	12,610,578	1,811,020	590,384	84.0

決算額は126億1,057万8千円で、前年度に比べ8,567万7千円（0.7%）増加している。

これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	327,158	330,107	△ 2,949	△ 0.9
道 路 橋 梁 費	1,868,092	1,794,596	73,496	4.1
河 川 費	59,915	83,850	△ 23,935	△ 28.5
都 市 計 画 費	10,348,809	10,310,290	38,519	0.4
住 宅 費	6,605	6,058	547	9.0
計	12,610,578	12,524,901	85,677	0.7

道路橋梁費18億6,809万2千円は、前年度に比べ7,349万6千円（4.1%）増加している。これは主に、主要道路リフレッシュ整備事業費が1億1,400万9千円（157.6%）増加したためである。

都市計画費 103 億 4,880 万 9 千円は、前年度に比べ 3,851 万 9 千円 (0.4%) 増加している。これは主に、下水道事業会計に対する負担金、補助金及び出資金が 3 億 3,816 万 2 千円 (△7.7%)、星ヶ丘公園整備事業費が 1 億 9,054 万 1 千円 (△84.3%) 減少したものの、京阪本線連続立体交差事業経費が 8 億 41 万 7 千円 (33.3%) 増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41 ページ)で示したとおりである。

## 第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,328,805	6,039,080	51,374	238,351	95.4

決算額は 60 億 3,908 万円で、前年度に比べ 5 億 1,805 万 5 千円 (△7.9%) 減少している。これは主に、災害復旧経費が 5 億 7,959 万 3 千円 (△35.4%) 減少したためである。

## 第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
17,015,984	14,191,314	1,813,551	1,011,119	83.4

決算額は 141 億 9,131 万 4 千円で、前年度に比べ 20 億 3,834 万 7 千円 (16.8%) 増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,434,382	3,183,882	250,500	7.9
小 学 校 費	3,446,195	3,119,456	326,739	10.5
中 学 校 費	2,291,039	1,467,969	823,070	56.1
幼 稚 園 費	432,134	340,302	91,832	27.0
社 会 教 育 費	1,875,917	1,803,086	72,831	4.0
保 健 体 育 費	2,711,646	2,238,272	473,374	21.1
計	14,191,314	12,152,967	2,038,347	16.8

小学校費は 34 億 4,619 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 2,673 万 9 千円 (10.5%) 増加して

いる。これは主に、学校園施設改善事業経費が 5 億 7,857 万 9 千円 (77.8%) 増加したためである。

中学校費は 22 億 9,103 万 9 千円で、前年度に比べ 8 億 2,307 万円 (56.1%) 増加している。これは主に、長寿命化改修工事により学校施設整備経費が 8 億 9,493 万円 (637.5%) 増加したためである。

保健体育費は 27 億 1,164 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 7,337 万 4 千円 (21.1%) 増加している。これは主に、第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費が 4 億 9,002 万 6 千円 (358.7%) 増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41 ページ)で示したとおりである。

#### 第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,914,094	9,893,134	0	20,960	99.8

決算額は 98 億 9,313 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 2,884 万 7 千円 ( $\Delta$ 3.2%) 減少している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	9,327,529	9,557,805	$\Delta$ 230,276	$\Delta$ 2.4
利 子	565,604	664,176	$\Delta$ 98,572	$\Delta$ 14.8
計	9,893,134	10,221,981	$\Delta$ 328,847	$\Delta$ 3.2

元金は 93 億 2,752 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 3,027 万 6 千円 ( $\Delta$ 2.4%) 減少している。これは、繰上償還対象となる市債の減少などによるものである。

利子は 5 億 6,560 万 4 千円で、前年度に比べ 9,857 万 2 千円 ( $\Delta$ 14.8%) 減少している。これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることなどによるものである。

#### 第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,564,458	1,340,670	0	223,788	85.7

決算額は13億4,067万円で、前年度に比べ4億2,317万6千円（46.1%）増加している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は前年度に比べ50万1千円（△17.3%）減少している。  
また、財政調整基金積立金は前年度に比べ4億2,367万7千円（46.3%）増加している。

#### 第12款 予 備 費

省 略